

令和 6 年 度

狭山市 一般会計 特別会計 決算審査意見書

狭山市 監査委員

目 次

	頁
第 1 審査の概要	1
1 審査の基準	1
2 審査の対象	1
3 審査の期間	1
4 審査の執行者	1
5 審査の手続	1
第 2 審査の結果	1
総 括	2
1 一般会計	4
(1) 歳 入	4
ア 市 税	5
イ 市税以外の収入状況	9
(2) 歳 出	1 4
第 1 款 議 会 費	1 8
第 2 款 総 務 費	1 9
第 3 款 民 生 費	1 9
第 4 款 衛 生 費	2 0
第 5 款 労 働 費	2 0
第 6 款 農 林水産業費	2 1
第 7 款 商 工 費	2 1
第 8 款 土 木 費	2 2
第 9 款 消 防 費	2 2
第 10 款 教 育 費	2 3
第 11 款 公 債 費	2 3
第 12 款 予 備 費	2 3

2	特別会計	2 4
(1)	国民健康保険特別会計	2 4
(2)	介護保険特別会計	2 7
(3)	後期高齢者医療特別会計	2 7
3	財産に関する調書	2 9
(1)	公有財産	2 9
ア	土地及び建物	2 9
イ	出資による権利	2 9
(2)	物 品	3 0
ア	車 両	3 0
イ	その他の物品	3 0
(3)	債 権	3 0
(4)	基 金	3 0
む す び		3 1
決算審査資料		3 5

注記

- 1 比率（％）は、小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率（％）は、合計が100.00とならない場合がある。
- 2 千円単位で表示した数値は、原則として千円未満を四捨五入した。
- 3 「0.00」は、該当数値が「0」又は「表示単位未満」のものである。
- 4 「－」は、計算ができないものである。
- 5 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 6 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。
- 7 文中に用いるポイントとは、百分率（％）の単純差引である。

令和 6 年度 決算 審査 意見

第 1 審査の概要

1 審査の基準

本件の審査は、狭山市監査基準（令和 2 年狭山市監査委員告示第 3 号）に基づいて実施した。

2 審査の対象

(1) 一般会計・特別会計

令和 6 年度	狭山市一般会計歳入歳出決算
同	狭山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	狭山市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	狭山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

同	歳入歳出決算事項別明細書
同	実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

3 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 日から令和 7 年 7 月 14 日まで

4 審査の執行者

監査委員	山下 真茂留
同	加賀谷 勉

5 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された各会計の決算書等が関係法令に基づいて適正に作成されているか否かを確認するとともに、決算計数に誤りはないか、また、その収支は法令及び議決予算に違反していないか等に主眼を置き、関係帳簿、証ひょう書類との照合等に加えて、担当職員の説明を聴取し、更に定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえ、慎重に審査を実施した。

第 2 審査の結果

審査の対象となった決算書及びその附属書類等は、いずれも関係法令に基づき適正に作成されていた。そして、その内容についても関係帳簿及び証ひょう書類と照合調査した結果、計数に誤りは認められず、予算の執行も議決予算の目的に沿い良好に行われており、会計事務も適正に処理されているものと認められた。

総 括

令和6年度一般会計及び特別会計の予算現額合計は91,903,765,834円で、これに対する決算額は、

歳 入	90,843,927,766円	(予算対比 98.85%)
歳 出	87,113,546,507円	(予算対比 94.79%)
差引残額	3,730,381,259円	である。

しかし、この額には各会計相互間の繰入額及び繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算でみると、

歳 入	87,222,325,236円
歳 出	83,491,943,977円
差引残額	3,730,381,259円 となる。

また、過去3年間の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 千円)

区 分	会 計 別	歳 入 総 額 ①	歳 出 総 額 ②	形 式 収 支 ③ (① - ②)
6 年 度	一般会計	60,299,673	57,397,914	2,901,759
	特別会計	30,544,255	29,715,632	828,623
	計	90,843,928	87,113,546	3,730,382
5 年 度	一般会計	54,342,777	53,273,382	1,069,395
	特別会計	30,329,833	29,596,402	733,431
	計	84,672,610	82,869,784	1,802,826
4 年 度	一般会計	53,754,911	51,116,900	2,638,011
	特別会計	30,237,043	29,269,005	968,038
	計	83,991,954	80,385,905	3,606,049

翌年度へ繰り越すべき財源 ④	実 質 収 支 ⑤ (③ - ④)	前年度実質収支⑥	単 年 度 収 支 ⑦ (⑤ - ⑥)
42,256	2,859,503	665,470	2,194,033
0	828,623	733,431	95,192
42,256	3,688,126	1,398,901	2,289,225
403,925	665,470	2,205,036	△ 1,539,566
0	733,431	968,038	△ 234,607
403,925	1,398,901	3,173,074	△ 1,774,173
432,975	2,205,036	2,634,937	△ 429,901
0	968,038	1,040,570	△ 72,532
432,975	3,173,074	3,675,507	△ 502,433

(注) 金額は、実質収支に関する調書の数値である。

歳入総額 90,843,928千円から歳出総額 87,113,546千円を差し引いた形式収支は 3,730,382千円となり、この収支に含まれる繰越事業に伴う翌年度へ繰り越すべき財源 42,256千円を差し引いた実質収支は 3,688,126千円で、更にこの額から前年度の実質収支 1,398,901千円を差し引いた単年度収支では 2,289,225千円の黒字となった。

1 一般会計

決算の状況は、次のとおりである。

歳入総額	60,299,673,095円	(予算対比 101.05%)
歳出総額	57,397,913,888円	(予算対比 96.19%)
歳入歳出差引額	2,901,759,207円	
翌年度へ繰り越すべき財源	42,256,000円	
実質収支額	2,859,503,207円	

(1) 歳入

歳入の状況は、次のとおりである。

予算現額	59,671,997,834円	(前年対比 104.25%)
調定額	60,673,696,038円	(前年対比 110.84%)
収入済額	60,299,673,095円	前年対比 110.96% 調定対比 99.38%
不納欠損額	33,612,535円	前年対比 125.51% 調定対比 0.06%
収入未済額	344,416,451円	前年対比 91.81% 調定対比 0.57%

※収入済額には、市税の還付未済額4,006,043円が含まれている。

収入済額は前年度に比べ 5,956,896,346円 (10.96%)の増となっている。

これは前年度に比べ繰越金 1,568,617,061円(59.46%)、市税 163,439,941円(0.74%)、寄附金 6,883,104円(4.52%)、ゴルフ場利用税交付金 2,883,196円(8.44%)等が減となったが、繰入金 3,257,560,552円(146.48%)、市債 1,737,728,000円(136.87%)、地方特例交付金 682,303,000円(369.43%)、地方交付税 671,305,000円(16.04%)等が増となったことによるものである。

不納欠損額は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料並びに諸収入であり、前年度に比べ 6,831,722円(25.51%)の増となっている。

収入未済額は 344,416,451円で、前年度に比べ 30,720,824円(8.19%)の減となっており、その大部分が市税である。

次に、歳入決算額を財源別構成割合でみると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	自 主 財 源			依 存 財 源		
	金 額	構 成 比	すう勢比	金 額	構 成 比	すう勢比
6 年度	30,874,634,948	51.20	106.66	29,425,038,147	48.80	118.61
5 年度	29,251,798,796	53.83	101.06	25,090,977,953	46.16	101.14
4 年度	28,946,344,596	53.84	100.00	24,808,566,835	46.15	100.00

自主財源及び依存財源の状況は、構成比では自主財源が前年度に比べ 2.63ポイント下回った。これは、依存財源の市債が 1,737,728,000円、地方特例交付金が 682,303,000円、前年度よりそれぞれ増加したこと等によるものである。

ア 市 税

市税の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	21,246,094,000円	(前年対比	97.74%)
調 定 額	22,334,591,036円	(前年対比	99.16%)
収 入 済 額	22,062,632,424円	前年対比 99.26% 予算対比 103.84% 調定対比 98.78%	
不 納 欠 損 額	30,056,636円	前年対比 137.95% 調定対比 0.13%	
収 入 未 済 額	245,908,019円	前年対比 87.62% 調定対比 1.10%	

※収入済額には、還付未済額4,006,043円が含まれている。

収入済額は前年度に比べ 163,439,941円 (0.74%) の減となり、調定額に対する収入割合は 98.78%で前年度の 98.67%に比べ0.11ポイント上回った。

なお、市税収入済額の歳入総額に占める割合でみた過去5年間の数値は、2年度 33.28%、3年度 37.54%、4年度 40.52%、5年度 40.90%、6年度 36.59%であり、前年度に比べ 4.31ポイント下回っている。

税 目 別 収 入 済 額 比 較 表

(単位 円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比	③ (①－②)	③／②
市 民 税	9,521,374,041	43.16	9,787,381,225	44.04	△ 266,007,184	△ 2.72
固 定 資 産 税	10,063,779,800	45.61	9,973,336,074	44.87	90,443,726	0.91
軽自動車税	370,323,638	1.68	353,590,293	1.59	16,733,345	4.73
市たばこ税	1,037,915,666	4.70	1,046,326,705	4.71	△ 8,411,039	△ 0.80
都市計画税	1,069,239,279	4.85	1,065,438,068	4.79	3,801,211	0.36
計	22,062,632,424	100.00	22,226,072,365	100.00	△ 163,439,941	△ 0.74

市民税は、前年度に比べ 266,007,184円 (2.72%) の減となった。これは、法人市民税が 191,330,970円 (16.36%) の増となったが、個人市民税が 457,338,154円 (5.31%) の減となったことによるものである。

固定資産税は、前年度に比べ 90,443,726円 (0.91%) の増となった。

次に、不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 額 状 況 表

(単位 円、件)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
市 民 税	23,124,321	1,356	18,333,824	804	9,520,534	506
個 人	22,957,921	1,353	18,211,524	801	9,253,834	500
法 人	166,400	3	122,300	3	266,700	6
固 定 資 産 税	5,205,732	355	2,404,885	289	3,499,183	224
都 市 計 画 税	553,894		257,249		379,576	
軽 自 動 車 税	1,172,689	223	791,541	151	550,400	107
計	30,056,636	1,934	21,787,499	1,244	13,949,693	837

不納欠損額は 30,056,636円で、前年度に比べ 8,269,137円 (37.95%) の増となっている。
 不納欠損として処分した理由は、滞納処分をすることができる財産がないもの 1,416件、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの 476件並びにその所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの 42件であり、いずれもやむを得ないものと認められた。

次に、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 未 済 額 状 況 表

(単位 円、%)

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	4 年 度 ③	①/②	②/③
市 民 税	162,074,888	189,852,265	193,238,681	85.37	98.25
固 定 資 産 税	68,345,872	74,047,407	84,959,152	92.30	87.16
軽 自 動 車 税	8,215,190	8,818,817	9,012,151	93.16	97.85
市 た ば こ 税	0	0	0	—	—
都 市 計 画 税	7,272,069	7,920,839	9,216,011	91.81	85.95
計 (A)	245,908,019	280,639,328	296,425,995	87.62	94.67
市税調定額 (B)	22,334,591,036	22,524,547,666	22,090,434,887	99.16	101.97
調定額に対する 割合 (A)／(B)	1.10	1.25	1.34		

市税収入未済額は 245,908,019円で、前年度に比べ 34,731,309円（12.38％）の減となっている。また、調定額に対する割合も前年度に比べ0.15ポイント下回った。

イ 市税以外の収入状況

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金等、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	6年度収入済額 ①	5年度収入済額 ②	①／②
地 方 譲 与 税	321,777,000	321,699,000	0.02
利 子 割 交 付 金	9,838,000	7,403,000	32.89
配 当 割 交 付 金	186,431,000	134,450,000	38.66
株式等譲渡所得割交付金	267,184,000	155,925,000	71.35
法 人 事 業 税 交 付 金	333,221,000	295,696,000	12.69
地 方 消 費 税 交 付 金	3,712,949,000	3,570,427,000	3.99
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,291,066	34,174,262	△ 8.44
環 境 性 能 割 交 付 金	68,731,708	60,986,842	12.70
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	638,175,000	638,456,000	△ 0.04
地 方 特 例 交 付 金	866,993,000	184,690,000	369.43
地 方 交 付 税	4,855,680,000	4,184,375,000	16.04
交通安全対策特別交付金	14,271,000	14,832,000	△ 3.78

分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収入未済額
6年度	164,227,191	160,252,881	102.59	97.58	3,410,610
5年度	161,246,863	156,202,913	110.84	96.87	4,202,610

収入済額は、前年度に比べ 4,049,968円 (2.59%) の増となっている。

増加した主なものは、民間保育園保護者負担金 7,438,460円 (5.21%) である。

収入未済額は、民間保育園保護者負担金 3,410,610円である。

なお、不納欠損額は、民間保育園保護者負担金 563,700円である。

使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収入未済額
6年度	853,320,673	847,083,953	101.49	99.27	5,979,720
5年度	842,306,466	834,683,526	101.27	99.09	7,429,440

収入済額は、前年度に比べ 12,400,427円 (1.49%) の増となっている。

増加した主なものは、戸籍・住民票の写し等交付手数料 4,758,800円 (13.13%)、学童保育室使用料 4,133,490円 (3.72%) 及び公立保育所使用料 2,274,420円 (3.37%) である。

一方、減少した主なものは、廃棄物処理手数料 (一括納付分) 6,196,980円 (3.55%)、開発行為許可等申請手数料 2,099,610円 (32.30%) 及び出先機関等駐車場使用料 318,000円 (6.03%) である。

収入未済額は、市営住宅使用料 3,876,100円、学童保育室使用料 1,047,620円、公立保育所使用料 958,000円及び市営住宅駐車場使用料 98,000円である。

なお、不納欠損額は、公立保育所使用料 147,000円及び学童保育室使用料 110,000円である。

国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	6年度収入済額①	5年度収入済額②	①／②
国庫負担金	7,274,723,616	6,718,692,204	108.28
国庫補助金	3,590,336,910	3,622,727,567	99.11
国庫委託金	40,337,854	38,856,294	103.81
計	10,905,398,380	10,380,276,065	105.06

収入済額は、前年度に比べ 525,122,315円 (5.06%) の増となっている。

増加した主なものは、社会資本整備総合交付金 (都市再生整備計画事業) 777,007,000 円 (3669.97%)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 645,300,220 円 (47.32%) 及び子どものための教育・保育給付交付金 339,231,619 円 (23.18%) である。

一方、減少した主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 725,990,307円 (皆減)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 263,246,000円 (98.95%) 及び

新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 245,591,200円（98.79％）である。

県支出金

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

（単位 円、％）

区 分	6 年度収入済額①	5 年度収入済額②	①／②
県 負 担 金	2,752,417,169	2,495,071,001	110.31
県 補 助 金	780,783,381	679,002,742	114.99
県 委 託 金	312,390,729	335,770,009	93.04
計	3,845,591,279	3,509,843,752	109.57

収入済額は、前年度に比べ 335,747,527円（9.57％）の増となっている。

増加した主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金 106,489,754円（17.46％）、障害者自立支援給付費負担金 74,737,878円（11.93％）及び衆議院議員選挙費委託金 49,431,272円（皆増）である。

一方、減少した主なものは、県知事選挙費委託金 41,940,031円（皆減）、県議会議員選挙費委託金 30,036,157円（皆減）及び児童手当費負担金 13,169,670円（4.95％）である。

財産収入

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

（単位 円、％）

区分	調 定 額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収入未済額
6 年度	145,297,802	142,768,214	153.42	98.26	2,529,588
5 年度	95,586,837	93,057,249	48.76	97.35	2,529,588

収入済額は、前年度に比べ49,710,965円（53.42％）の増となっている。

増加した主なものは、市有土地建物貸付収入 98,719,356円（324.78％）である。

一方、減少したものは、普通財産売却収入 25,895,140円（皆減）及び道水路敷地売却収入 24,287,324円（83.23％）である。

収入未済額は、市有土地建物貸付収入 2,529,588円である。

寄附金、繰入金、繰越金

寄附金、繰入金、繰越金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	6 年度収入済額①	5 年度収入済額②	①／②
寄 附 金	145,510,618	152,393,722	95.48
繰 入 金	5,481,427,113	2,223,866,561	246.48
繰 越 金	1,069,394,832	2,638,011,893	40.54

寄附金は、前年度に比べ 6,883,104円 (4.52%) の減となっている。

減少した主なものは、一般寄付金 11,375,327円 (19.09%) である。

繰入金は、前年度に比べ 3,257,560,552円 (146.48%) の増となっている。

増加した主なものは、財政調整基金繰入金 2,500,000,000円 (250.00%) である。

繰越金は、前年度に比べ 1,568,617,061円 (59.46%) の減となっている。

諸 収 入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収入未済額
6 年度	1,415,047,340	1,325,723,627	105.58	93.69	86,588,514
5 年度	1,339,929,382	1,255,634,599	98.49	93.71	80,336,309

収入済額は、前年度に比べ 70,089,028円 (5.58%) の増となっている。

増加した主なものは、衛生雑入 76,661,759円 (54.38%)、過年度収入 32,034,682円 (12.41%) 及び消防雑入 26,885,621円 (73.07%) である。

一方、減少した主なものは、延滞金 31,970,239円 (54.91%)、民生雑入 27,819,642円 (14.50%) 及び緊急特別資金貸付金元金収入 7,100,000円 (35.66%) である。

収入未済額は、生活保護費返還金 69,310,658円、回収有価物売払収入 7,582,700円及び住宅新築資金等貸付金元金収入 4,629,683円等である。

なお、不納欠損額は、生活保護費返還金 2,730,599円等である。

市 債

市債の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	6年度起債額 ①	5年度起債額 ②	① - ②
総 務 債	52,100,000	80,800,000	△ 28,700,000
民 生 債	111,600,000	42,600,000	69,000,000
衛 生 債	78,200,000	17,700,000	60,500,000
土 木 債	1,918,200,000	385,900,000	1,532,300,000
消 防 債	23,200,000	0	23,200,000
教 育 債	674,600,000	427,600,000	247,000,000
臨時財政対策債	149,448,000	315,020,000	△ 165,572,000
計	3,007,348,000	1,269,620,000	1,737,728,000

起債額は 3,007,348,000円で、前年度に比べ 1,737,728,000円（136.87％）の増となっている。市債の現在高は、次のとおりである。

5年度末現在高	31,538,534,725円
6年度中発行高	3,007,348,000円
6年度償還元金	3,854,622,917円
6年度末現在高	30,691,259,808円

(2) 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	59,671,997,834円	(前年対比 104.25%)
支 出 済 額	57,397,913,888円	〔 前年対比 107.74% 〕 〔 執 行 率 96.19% 〕
差 引 額	2,274,083,946円	
翌 年 度 繰 越 額	150,581,815円	〔 前年対比 9.17% 〕 〔 予算対比 0.25% 〕
不 用 額	2,123,502,131円	
		〔 前年対比 91.35% 〕 〔 予算対比 3.56% 〕

支出済額は、前年度に比べ 4,124,531,971円 (7.74%) の増となり、予算執行率は 96.19% で前年度の 93.07%に比べ3.12ポイント上回った。

また、不用額は、前年度に比べ 201,054,118円 (8.65%) の減となり、予算現額に対する割合は 3.56%で前年度の 4.06%に比べ0.50ポイント下回った。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 1,492,384,019円 (90.83%) の減となっている。

歳出の構成

支出済額を款別構成比でみると、次表のとおりである。

支 出 済 額 構 成 比 比 較 表

(単位 %)

区 分	構 成 比		
	6 年 度	5 年 度	4 年 度
議 会 費	0.52	0.53	0.58
総 務 費	14.38	15.25	14.66
民 生 費	43.72	46.67	44.77
衛 生 費	7.43	8.63	9.62
労 働 費	0.03	0.03	0.04
農 林 水 産 業 費	0.29	0.29	0.37
商 工 費	1.02	1.04	1.49
土 木 費	13.03	7.18	7.53
消 防 費	3.67	3.82	4.35
教 育 費	9.08	8.61	8.22
公 債 費	6.84	7.95	8.36
計	100.01	100.00	99.99

構成割合の高いものは、民生費 43.72%及び総務費 14.38%である。

次に、款別支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

支 出 済 額 比 較 表

(単位 円、%)

区 分	支 出 済 額		比 較	
	6 年 度 ①	5 年 度 ②	③ (①－②)	③／②
議 会 費	297,728,164	283,802,425	13,925,739	4.91
総 務 費	8,252,511,358	8,122,748,121	129,763,237	1.60
民 生 費	25,093,844,895	24,864,404,735	229,440,160	0.92
衛 生 費	4,264,794,661	4,597,080,279	△ 332,285,618	△ 7.23
労 働 費	16,598,228	17,659,680	△ 1,061,452	△ 6.01
農林水産業費	166,060,112	151,839,256	14,220,856	9.37
商 工 費	583,744,001	556,507,929	27,236,072	4.89
土 木 費	7,481,584,910	3,823,374,552	3,658,210,358	95.68
消 防 費	2,105,473,978	2,033,794,597	71,679,381	3.52
教 育 費	5,209,033,484	4,589,095,958	619,937,526	13.51
公 債 費	3,926,540,097	4,233,074,385	△ 306,534,288	△ 7.24
計	57,397,913,888	53,273,381,917	4,124,531,971	7.74

支出済額は、前年度に比べ 4,124,531,971円 (7.74%) の増となっている。

増加した主なものは、土木費 3,658,210,358円 (95.68%)、教育費 619,937,526円 (13.51%) 及び民生費 229,440,160円 (0.92%) である。

一方、減少した主なものは、衛生費 332,285,618円 (7.23%) 及び公債費 306,534,288円 (7.24%) である。

次に、支出済額を性質別にみると、次表のとおりである。

性 質 別 経 費 比 較 表

(単位 千円、%)

区 分		6 年 度		5 年 度		比 較	
		支出済額 ①	構成比	支出済額 ②	構成比	③ (①－②)	③／②
消 費 的 経 費	人件費	8,688,984	15.14	8,226,029	15.44	462,955	5.63
	物件費	9,515,843	16.58	8,850,734	16.61	665,109	7.51
	その他	20,824,648	36.28	20,089,794	37.71	734,854	3.66
	小 計	39,029,475	68.00	37,166,557	69.76	1,862,918	5.01
投資的経費		6,959,346	12.12	3,565,776	6.69	3,393,570	95.17
公 債 費		3,926,540	6.84	4,233,074	7.95	△ 306,534	△ 7.24
その他の経費		7,482,553	13.04	8,307,975	15.59	△ 825,422	△ 9.94
計		57,397,914	100.00	53,273,382	99.99	4,124,532	7.74

消費的経費は、前年度に比べ 1,862,918千円 (5.01%) の増となったが、歳出総額に対する割合は前年度より1.76ポイント下回った。

投資的経費は、前年度に比べ 3,393,570千円 (95.17%) の増となり、歳出総額に対する割合は前年度より5.43ポイント上回った。

公債費は、前年度に比べ 306,534千円 (7.24%) の減、その他の経費も 825,422千円 (9.94%) の減となっている。

不 用 額

不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	予 算 現 額 ①	不 用 額 ②	②／①
6 年 度	59,671,997,834	2,123,502,131	3.56
5 年 度	57,240,904,000	2,324,556,249	4.06
4 年 度	55,501,444,064	3,222,874,526	5.81

本年度の不用額は、前年度に比べ 201,054,118円 (8.65%) の減となり、予算現額に対する割合は前年度より0.50ポイント下回った。

第 1 款 議 会 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度 ①	315,409,000	297,728,164	0	17,680,836	94.39
5 年度 ②	314,713,000	283,802,425	0	30,910,575	90.18
① － ②	696,000	13,925,739	0	△ 13,229,739	4.21

支出済額は、前年度に比べ 13,925,739円 (4.91%) の増となったが、歳出の構成割合は、0.52%で前年度より0.01ポイント下回った。

不用額は、前年度に比べ 13,229,739円 (42.80%) の減、執行率は、94.39%で前年度より4.21ポイント上回った。

第2款 総務費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6年度 ①	8,592,299,000	8,252,511,358	0	339,787,642	96.05
5年度 ②	8,446,655,000	8,122,748,121	51,219,000	272,687,879	96.17
① - ②	145,644,000	129,763,237	△ 51,219,000	67,099,763	△ 0.12

支出済額は、前年度に比べ 129,763,237円 (1.60%) の増となったが、歳出の構成割合は、14.38%で前年度より0.87ポイント下回った。

支出済額の主なものは、基金積立事業費（運用益金積立金を除く。）1,738,699,805円、物価高騰重点支援事業費 1,165,176,469円及び情報システム管理事業費 371,195,066円である。

不用額は、前年度に比べ 67,099,763円 (24.61%) の増、執行率は、96.05%で前年度より0.12ポイント下回った。

第3款 民生費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6年度 ①	26,060,531,000	25,093,844,895	69,625,815	897,060,290	96.29
5年度 ②	26,168,250,000	24,864,404,735	279,506,000	1,024,339,265	95.02
① - ②	△ 107,719,000	229,440,160	△ 209,880,185	△ 127,278,975	1.27

支出済額は、前年度に比べ 229,440,160円 (0.92%) の増となったが、歳出の構成割合は、43.72%で前年度より2.95ポイント下回った。

支出済額の主なものは、障害者自立支援・障害児通所等給付事業費 3,857,337,189円、子どものための教育・保育給付等事業費 3,768,245,194円及び後期高齢者医療事業費 2,393,147,295円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、物価高騰重点支援事業費 56,060,315円及び公共建築物解体事業費 13,565,500円である。

不用額は、前年度に比べ 127,278,975円 (12.43%) の減、執行率は、96.29%で前年度より1.27ポイント上回った。

第4款 衛生費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6年度 ①	4,556,883,000	4,264,794,661	21,104,000	270,984,339	93.59
5年度 ②	4,980,898,000	4,597,080,279	71,753,000	312,064,721	92.29
① - ②	△ 424,015,000	△ 332,285,618	△ 50,649,000	△ 41,080,382	1.30

支出済額は、前年度に比べ 332,285,618円 (7.23%) の減となり、歳出の構成割合は、7.43%で前年度より1.20ポイント下回った。

支出済額の主なものは、予防接種事業費 734,549,580円、稲荷山環境センター管理事業費 615,420,039円及び奥富環境センター管理事業費 342,390,636円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、ふれあい健康センター管理事業費 16,104,000円及び出産・子育て応援事業費 5,000,000円である。

不用額は、前年度に比べ 41,080,382円 (13.16%) の減、執行率は、93.59%で前年度より1.30ポイント上回った。

第5款 労働費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6年度 ①	19,422,000	16,598,228	0	2,823,772	85.46
5年度 ②	20,552,000	17,659,680	0	2,892,320	85.93
① - ②	△ 1,130,000	△ 1,061,452	0	△ 68,548	△ 0.47

支出済額は、前年度に比べ 1,061,452円 (6.01%) の減となったが、歳出の構成割合は、0.03%で前年度と同じであった。

支出済額の主なものは、狭山市勤労者福祉サービスセンター運営費補助事業費 8,700,000円、勤労者住宅資金貸付事業費 3,546,000円及び中小企業退職金共済制度加入促進事業費 2,109,200円である。

不用額は、前年度に比べ 68,548円 (2.37%) の減、執行率は、85.46%で前年度より0.47ポイント下回った。

第6款 農林水産業費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6年度 ①	185,839,000	166,060,112	0	19,778,888	89.36
5年度 ②	181,945,000	151,839,256	0	30,105,744	83.45
① - ②	3,894,000	14,220,856	0	△ 10,326,856	5.91

支出済額は、前年度に比べ 14,220,856円 (9.37%) の増となったが、歳出の構成割合は、0.29%で前年度と同じであった。

支出済額の主なものは、農業振興事業費 27,415,319円、農業委員会運営事業費 13,945,753円及び農業施設管理事業費 8,548,910円である。

不用額は、前年度に比べ 10,326,856円 (34.30%) の減、執行率は、89.36%で前年度より5.91ポイント上回った。

第7款 商 工 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6年度 ①	720,875,000	583,744,001	0	137,130,999	80.98
5年度 ②	709,049,000	556,507,929	0	152,541,071	78.49
① - ②	11,826,000	27,236,072	0	△ 15,410,072	2.49

支出済額は、前年度に比べ 27,236,072円 (4.89%) の増となったが、歳出の構成割合は、1.02%で前年度より0.02ポイント下回った。

支出済額の主なものは、中小企業制度融資あっせん事業費 226,608,255円、産業労働センター管理事業費 85,403,199円及び企業立地促進事業費 70,544,836円である。

不用額は、前年度に比べ 15,410,072円 (10.10%) の減、執行率は、80.98%で前年度より2.49ポイント上回った。

第 8 款 土 木 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度 ①	7,611,285,834	7,481,584,910	53,582,000	76,118,924	98.30
5 年度 ②	4,679,452,000	3,823,374,552	778,962,834	77,114,614	81.71
① - ②	2,931,833,834	3,658,210,358	△ 725,380,834	△ 995,690	16.59

支出済額は、前年度に比べ 3,658,210,358円 (95.68%) の増となり、歳出の構成割合は、13.03%で前年度より5.85ポイント上回った。

支出済額の主なものは、入曽駅周辺整備事業費 3,851,111,875円、公共下水道事業費 935,700,000円及び狭山市駅加佐志線整備事業費 447,443,936円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、入曽駅周辺整備事業費 53,582,000円である。

不用額は、前年度に比べ 995,690円 (1.29%) の減、執行率は、98.30%で前年度より16.59ポイント上回った。

第 9 款 消 防 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 年度 ①	2,138,193,000	2,105,473,978	6,270,000	26,449,022	98.47
5 年度 ②	2,062,749,000	2,033,794,597	0	28,954,403	98.60
① - ②	75,444,000	71,679,381	6,270,000	△ 2,505,381	△ 0.13

支出済額は、前年度に比べ 71,679,381円 (3.52%) の増となったが、歳出の構成割合は、3.67%で前年度より0.15ポイント下回った。

支出済額の主なものは、埼玉西部消防組合負担金事業費 1,824,376,772円、消防団事業費 80,072,761円及び非常備消防機械施設等整備事業費 24,254,650円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、防災体制強化事業費 6,270,000円である。

不用額は、前年度に比べ 2,505,381円 (8.65%) の減、執行率は、98.47%で前年度より0.13ポイント下回った。

第10款 教 育 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6年度 ①	5,484,012,000	5,209,033,484	0	274,978,516	94.99
5年度 ②	5,403,566,000	4,589,095,958	461,525,000	352,945,042	84.93
① - ②	80,446,000	619,937,526	△ 461,525,000	△ 77,966,526	10.06

支出済額は、前年度に比べ 619,937,526円(13.51%)の増となり、歳出の構成割合は、9.08%で前年度より0.47ポイント上回った。

支出済額の主なものは、学校給食事業費 878,618,953円、中学校校舎等改修事業費 766,634,000円及び小学校管理事業費 322,691,101円である。

不用額は、前年度に比べ 77,966,526円(22.09%)の減、執行率は、94.99%で前年度より10.06ポイント上回った。

第11款 公 債 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6年度 ①	3,936,973,000	3,926,540,097	0	10,432,903	99.74
5年度 ②	4,249,159,000	4,233,074,385	0	16,084,615	99.62
① - ②	△ 312,186,000	△ 306,534,288	0	△ 5,651,712	0.12

支出済額は、前年度に比べ 306,534,288円(7.24%)の減となり、歳出の構成割合は、6.84%で前年度より1.11ポイント下回った。

支出済額の内訳は、市債償還元金 3,854,622,917円及び市債償還利子 71,917,180円である。

不用額は、前年度に比べ 5,651,712円(35.14%)の減、執行率は、99.74%で前年度より0.12ポイント上回った。

第12款 予 備 費

予備費は、総務費へ26,391,000円、民生費へ 17,193,000円、衛生費へ 1,287,000円、農林水産業費へ 979,000円、消防費へ 486,000円、教育費へ 3,388,000円をそれぞれ充用したものである。

2 特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	32,231,768,000円	(前年対比	102.94%)
歳 入 総 額	30,544,254,671円	〔 前年対比 予算対比	100.71% 94.76% 〕
歳 出 総 額	29,715,632,619円		
		〔 前年対比 執 行 率	100.40% 92.19% 〕
歳入歳出差引額	828,622,052円		
翌年度へ繰り越すべき財源	0円		
実 質 収 支 額	828,622,052円		

(1) 国民健康保険特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	14,874,692,000円	(前年対比	96.59%)
歳 入 総 額	14,425,756,303円	〔 前年対比 予算対比	95.05% 96.98% 〕
歳 出 総 額	14,404,419,477円		
		〔 前年対比 執 行 率	95.60% 96.84% 〕
歳入歳出差引額	21,336,826円		
翌年度へ繰り越すべき財源	0円		
実 質 収 支 額	21,336,826円		

歳入総額の調定額に対する割合は 97.46%で、前年度の 97.52%に比べ0.06ポイント下回った。

歳入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 比 較 表

(単位 円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	収入済額 ①	構成比	収入済額 ②	構成比	③ (①－②)	③／②
国民健康保険税	2,984,320,165	20.69	2,898,889,860	19.10	85,430,305	2.95
国庫支出金	14,192,000	0.10	371,000	0.00	13,821,000	3,725.34
県支出金	10,169,149,234	70.49	10,561,940,612	69.59	△ 392,791,378	△ 3.72
財産収入	107,907	0.00	74,681	0.00	33,226	44.49
繰入金	1,110,547,000	7.70	1,414,430,000	9.32	△ 303,883,000	△ 21.48
繰越金	109,168,499	0.76	241,815,335	1.59	△ 132,646,836	△ 54.85
諸収入	38,271,498	0.27	58,840,848	0.39	△ 20,569,350	△ 34.96
計	14,425,756,303	100.01	15,176,362,336	99.99	△ 750,606,033	△ 4.95

(注) 国民健康保険税収入済額には、6年度 4,499,810円、5年度 4,286,904円の還付未済額が含まれている。

国民健康保険税の収入済額は 2,984,320,165円で、前年度に比べ 85,430,305円(2.95%)の増となり、調定額に対する収入割合は88.99%で、前年度の 88.46%より0.53ポイント上回った。また、収入未済額は 341,063,822円で、前年度に比べ 12,974,301円(3.66%)の減である。なお、不納欠損額 32,651,176 円については、滞納処分をすることができる財産がない、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある、又はその所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとの理由により、いずれもやむを得ないものと認められた。

歳出を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 比 較 表

(単位 円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	支出済額 ①	構成比	支出済額 ②	構成比	③ (①－②)	③／②
総 務 費	80,051,844	0.56	60,223,822	0.40	19,828,022	32.92
保 険 給 付 費	10,014,911,990	69.53	10,369,503,900	68.82	△ 354,591,910	△ 3.42
国民健康保険 事業費納付金	3,975,000,067	27.60	4,170,855,905	27.68	△ 195,855,838	△ 4.70
共同事業拠出金	0	0.00	429	0.00	△ 429	△ 100.00
保 健 事 業 費	139,006,259	0.97	134,767,610	0.89	4,238,649	3.15
基 金 積 立 金	93,119,907	0.65	228,511,681	1.52	△ 135,391,774	△ 59.25
諸 支 出 金	102,329,410	0.71	103,330,490	0.69	△ 1,001,080	△ 0.97
計	14,404,419,477	100.02	15,067,193,837	100.00	△ 662,774,360	△ 4.40

支出済額は、前年度に比べ 662,774,360円 (4.40%) の減となっている。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業費 8,510,785,146円、一般被保険者医療給付費分納付金拠出事業費 2,637,361,465円及び一般被保険者高額療養費支給事業費 1,329,895,434円である。

不用額は 470,272,523円で、前年度に比べ 138,193,360円 (41.61%) の増、執行率は 96.84%で前年度より1.00ポイント下回った。

(2) 介護保険特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	14,165,521,000円	(前年対比 107.84%)
歳 入 総 額	13,197,110,657円	[前年対比 105.39%]
		[予算対比 93.16%]
歳 出 総 額	12,412,114,321円	[前年対比 104.16%]
		[執 行 率 87.62%]
歳入歳出差引額	784,996,336円	
翌年度へ繰り越すべき財源	0円	
実 質 収 支 額	784,996,336円	

歳入総額の調定額に対する割合は 99.55%で、主なものは、第1号被保険者保険料 3,212,440,450円、介護給付費交付金 3,029,399,161円及び一般会計繰入金 2,004,257,716円である。

収入未済額は 42,882,050円で、前年度に比べ 667,250円 (1.58%) の増である。

なお、不納欠損額 19,746,600円については、2年間の徴収権の消滅により処理したもので、やむを得ないものと認められた。

支出済額の主なものは、介護サービス給付事業費 10,461,820,965円、給付費等準備基金積立事業費 381,840,089円及び介護予防サービス給付事業費 269,009,488円である。

不用額は 1,753,406,679円で、執行率は、87.62%である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	3,191,555,000円	(前年対比 115.01%)
歳 入 総 額	2,921,387,711円	[前年対比 111.05%]
		[予算対比 91.53%]
歳 出 総 額	2,899,098,821円	[前年対比 110.96%]
		[執 行 率 90.84%]
歳入歳出差引額	22,288,890円	
翌年度へ繰り越すべき財源	0円	
実 質 収 支 額	22,288,890円	

歳入総額の調定額に対する割合は 99.13%で、主なものは、後期高齢者医療保険料 2,444,282,560円、保険基盤安定繰入金 402,263,701円及び事務費繰入金 51,449,000円である。

収入未済額は 27,779,380円で、前年度に比べ 5,722,080円（25.94%）の増である。

なお、不納欠損額 3,702,160 円については、2 年間の徴収権の消滅により処理したもので、やむを得ないものと認められた。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金負担事業費 2,844,980,011円、後期高齢者医療管理事業費 32,187,325円及び一般会計繰出事業費 10,766,620円である。

不用額は 292,456,179円、執行率は90.84%である。

3 財産に関する調書

財産に関する調書は、財産区分ごとに関係書類と照合調査した結果、適正に記録管理が行われているものと認められた。

(1) 公 有 財 産

ア 土地及び建物

(単位 m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行 政 財 産	1,918,774.03	△ 1,112.23	1,917,661.80
	公 用	105,823.52	0.54	105,824.06
	公 共 用	1,812,950.51	△ 1,112.77	1,811,837.74
	普 通 財 産	171,837.19	1,267.18	173,104.37
	計	2,090,611.22	154.95	2,090,766.17
建 物	行 政 財 産	385,076.33	△ 58.93	385,017.40
	公 用	54,349.67	0.00	54,349.67
	公 共 用	330,726.66	△ 58.93	330,667.73
	普 通 財 産	5,067.16	336.51	5,403.67
	計	390,143.49	277.58	390,421.07

(ア) 行政財産

土地について、旧入曽乳児保育所の用途廃止等に伴い減少し、建物については、入曽駅の東西自由通路の取得等により増加したものの、水野保育所の解体等に伴い減少したものである。

(イ) 普通財産

土地について、旧入曽乳児保育所の用途廃止等に伴い増加し、建物については、狭山市社会福祉協議会東口事務所の用途廃止等により増加したものである。

イ 出資による権利

決算年度末現在高は、1,756,012,000円で、前年度末と同額である。

(2) 物 品

ア 車 両

前年度末現在高は１８１台であったが、各種自動車３台が増加し、５台が減少したため、決算年度末現在高は１７９台である。

イ その他の物品

前年度末現在高は７１６品であったが、事務用機器類等の２７品が増加し、厨房用機器類等の１８品が減少したため、決算年度末現在高は７２５品である。

(3) 債 権

決算年度末現在高は 106,200,998円で、前年度に比べ 23,640,050円の減となっている。これは、奨学金及び住宅新築資金等貸付金がそれぞれ減少となったことによるものである。

(4) 基 金

決算年度末現在高は 9,186,538,621円で、前年度に比べ 3,557,475,311円の減となっている。これは、介護保険給付費等準備基金、みどりの基金及び社会福祉事業基金等が増加しているものの、財政調整基金、都市基盤整備基金及び公共施設整備基金等が大きく減少したことによるものである。

む す び

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の総額は、歳入が 90,843,928千円で前年度に比べ 6,171,318千円（7.29％）の増となり、歳出が 87,113,546千円で前年度に比べ 4,243,762千円（5.12％）の増となっている。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 3,730,382千円である。この形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源 42,256千円を差し引いた実質収支は 3,688,126千円の黒字であり、更に実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 2,289,225千円の黒字となっている。

（１）一般会計

一般会計の歳入総額は 60,299,673,095円 で、前年度に比べ 5,956,896,346円（10.96％）増加し、歳出総額は 57,397,913,888円で、前年度に比べ 4,124,531,971円（7.74％）増加した。これは、歳入においては繰入金、市債、地方特例交付金、地方交付税及び国庫支出金等が、歳出においては土木費、教育費、民生費、総務費及び消防費等が、それぞれ増加したことによるものである。

歳入の主なものは、市税 22,062,632,424円（構成比 36.59％）、国庫支出金 10,905,398,380円（構成比 18.09％）、繰入金 5,481,427,113円（構成比 9.09％）、地方交付税 4,855,680,000円（構成比 8.05％）等である。

なお、歳入決算額の財源別構成割合は、自主財源 30,874,634,948円（構成比 51.20％）、依存財源 29,425,038,147円（構成比 48.80％）であり、自主財源の構成割合が前年比 2.63ポイント下回ったのは、依存財源の市債及び地方特例交付金等の増加によるものであった。また、歳入の根幹である市税について税目別収入済額を比較すると、法人市民税、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税が前年度実績を上回り、個人市民税及び市たばこ税が前年度実績を下回った。

歳出の主なものは、民生費 25,093,844,895円（構成比 43.72％）、総務費 8,252,511,358円（構成比 14.38％）、土木費 7,481,584,910円（構成比 13.03％）及び教育費 5,209,033,484円（構成比 9.08％）である。

なお、前年度の歳出に比べて増加したものは、土木費 3,658,210,358円（95.68％）、教育費 619,937,526円（13.51％）等であり、土木費は入曽駅周辺整備事業費等が、教育費は学校給食事業費等がそれぞれ増加したものであった。

これらの結果、一般会計における実質収支額は 2,859,503千円の黒字であり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支でも 2,194,033千円の黒字となっている。

(2) 特別会計

特別会計は、前年度に比べ歳入が 214,421,331円 (0.71%)、歳出が 119,230,783円 (0.40%)それぞれ増となっている。これは、狭山市介護保険特別会計について、歳入が 674,407,750円 (5.39%)、歳出が 495,707,683円 (4.16%)、それぞれ増加したこと等によるものである。

歳入の主なものは、狭山市国民健康保険特別会計では、県支出金 10,169,149,234円、狭山市介護保険特別会計では、介護保険料 3,212,440,450円、狭山市後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療保険料 2,444,282,560円等である。

歳出の主なものは、狭山市国民健康保険特別会計では、保険給付費 10,014,911,990円及び国民健康保険事業費納付金 3,975,000,067円、狭山市介護保険特別会計では、保険給付費 11,316,957,579円、狭山市後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金 2,844,980,011円等である。

2 審査意見

日本経済は、コロナ禍の影響から脱した後、基調として緩やかな回復が続いている一方、物価上昇の影響等により、経済の過半を占める個人消費が力強さを欠く状態が続いている。

このような中、歳入の根幹をなす市税は、市民税のうち、法人市民税で企業活動が好調な法人が多かったことにより増額となったが、個人市民税では賃上げなどがあったものの定額減税が実施されたことにより減額となった。その結果、市民税全体で減額となり、市税全体としても減額となっている。

歳出については、物価高騰重点支援事業費等により民生費が、入曽駅周辺整備事業費等により土木費が、学校給食事業費等により教育費が、いずれも増額となったが、新型コロナウイルスワクチン接種事業費等により、衛生費が減額となっている。

令和6年度決算において、実質収支の黒字は維持され、単年度収支と実質単年度収支も黒字に転じたが、引き続き財政状況を注視していく必要がある。

今後も必要な財源の確保に努めつつ、これまでの施策を様々な視点から見直し、事務事業の合理化を促進していただくとともに、以下の点に留意されたい。

(1) 歳入にあっては、収入未済額について減少傾向が続いている。財源確保と受益者負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の縮減に向けた取り組みに努められたい。

(2) 狭山市公共施設等総合管理計画を踏まえ、老朽化した施設の建替えや改修等については、将来負担等に留意しながら計画的かつ着実な執行に努められたい。ま

た、公共施設の設備等について、引き続き定期点検等を適切に行うとともに、故障・不具合箇所の早期改善に努められたい。

(3) A I や R P A といったデジタル技術を積極的に活用し、D X の推進を図るとともに、市民サービスの向上及び効率的かつ効果的な行政運営につなげられたい。

また、今後、財政状況がより厳しさを増していくなかで、変化する社会情勢や課題等を的確に捉えるとともに、市制施行 70 周年を迎えるにあたってのテーマとして「ともに未来へ」を掲げたように、すべての世代の市民が生き生きと安心して暮らすことができる持続可能でより豊かなまちづくりのため、一層の努力を期待するものである。